

所 属	産業労働部 企業誘致課			20年度担当所属名
担当(係)名	企業誘致担当	内線	3084	産業労働観光部 企業誘致課
所 属	産業労働部 情報産業課			20年度担当所属名
担当(係)名	情報産業担当	内線	3117	産業労働観光部 情報産業課

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (5) 企業立地対策費
(明細書事業名) 企業誘致等活動費
企業立地促進事業補助金
基幹企業立地促進事業補助金

1 事業費 【財源内訳】 【主な用途】
2,772,614 一般財源 2,772,614 負担金、補助及び交付金 2,772,614
(前年度 4,512,285) (補助金)

2 事業目的

東海環状自動車道東回りルートなど交通インフラの整備を契機に、県が整備したテクノプラザ2期や県内各地の工業適地等へ優良企業のさらなる誘致を推進し、地域産業の高度化、活性化を図る。

また、平成17年7月20日付けで県と締結した協定書に基づきソフトピアジャパンへ進出した企業に対し立地促進補助金を交付する。

3 補助制度の概要

(1) 岐阜県企業立地促進事業補助金(1,500,614千円)

- ・県内に進出が決定した企業12社の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費等に対し助成。

【対象業種】

技術先端産業(高度技術工業もしくはこれに類する事業、ソフトウェア業等)
コールセンター等 一般製造業

【補助内容】

ア 土地、建物及び償却資産を取得する場合

- ・初期投下固定資産取得費の10分の1以内
(限度額10億円。ただし、県営工業団地以外の場合は5億円)

イ 事業所を賃借する場合(上記の事業に限る)

- ・事業所賃借料及び通信回線使用料の2分の1以内、新規地元常用雇用者1名につき30万円(限度額3億円、60ヶ月の通算額)

(2) 岐阜県基幹企業立地促進事業補助金(1,272,000千円)

【対象企業(進出時期)】ヤフー(株)(H17.10)及び(株)ブロードバンドタワー(H18.3)

【補助内容】地域情報の発信拠点である「ソフトピアジャパン・メディア・デスクレビューションセンター」(株)ブロードバンドタワーが運営管理)の運営等に要する経費